

令和3年5月6日

人事院における調達の近況及び令和3年度調達改善計画

人事院調達改善計画は、人事院が調達する財・サービスの性質に応じた調達の適正性、透明性の確保、効率性の向上等を目指し、調達に関する目標設定と結果の検証・評価を実施する体制を整備することにより、PDCAサイクルによる調達改善を実現することを目的とする。

I. 最近の調達の状況

令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日までの期間）において人事院（公務員研修所並びに地方事務局及び沖縄事務所を含む。）が締結した契約の概況は、以下のとおりであった。（なお、以下の分析の対象とする契約には、予定価格がおおむね100万円以下の少額随意契約等^{*}を含まない。）

（1）一般競争契約に関する分析

34件の一般競争契約を予定価格で見ると、1,000万円超が11件、500万円超1,000万円以下が7件であり、16件（47%）は500万円以下の契約であった。このうち財産買入を内容とする一般競争契約では、11件中1,000万円超が3件、500万円超1,000万円以下が3件であり、5件（45%）は500万円以下の契約であった。また、財産買入・物件借入以外を内容とする23件の一般競争契約では、1,000万円超が8件、500万円超1,000万円以下が4件であり、11件（48%）は500万円以下の契約であった。

人事院における調達は、一般競争契約においても規模が小さいものの占める割合が大きくなっている。このため、受注者が1契約から期待できる利益の規模も小さく、採算性が高くないことが推認される。

* 対象に含まれないのは、次に掲げる少額随意契約等である。

- ア 予定価格が250万円を超えない工事の契約
- イ 予定価格が100万円を超えない財産買入（印刷を含む。）の契約
- ウ 予定価格が80万円を超えない物件借入の契約
- エ 工事、財産の買入及び物件の借入以外の契約で予定価格が100万円を超えないもの
- オ 国の行為を秘密にする必要のある契約
- カ 人事院を含む複数官署が当事者である契約（共同調達契約）のうち人事院が実際の契約事務を担当していない契約

(2) 隨意契約に関する分析

110件の随意契約を予定価格で見ると、1,000万円超は5件（CIO補佐官兼CISOアドバイザー業務委託、電子複写機保守管理及び後納郵便料（本院）等）、500万円超1,000万円以下が6件であり、88件（80%）は500万円以下の契約であった。（他に、予定価格の設定を要しない新聞購読、一律の認可料金によるタクシーの単価契約が11件あった。）

契約の内容及び契約方式を見ると、財産買入を内容とする12件では、企画競争に基づく随意契約が8件（全て国家公務員採用試験問題集の版下作成、印刷）、競争性のない随意契約が4件（新聞購読2件、印刷1件、一般競争入札が不調となった案件1件）であった。これに対して、物件借入を内容とする76件は、全てが競争性のない随意契約であったが、そのうち75件は国家公務員採用試験における試験会場等の借用契約であった。また、財産買入・物件借入以外を内容とする22件は、企画競争に基づく随意契約が1件（CIO補佐官兼CISOアドバイザー業務委託）、公募の手続に基づく随意契約が13件（電子複写機の保守管理（2件）、研修の実施委託（1件）、タクシーの単価契約（10件））、競争性のない随意契約が8件（後納郵便料に係る契約4件を含む。）であった。

(3) 1者応札（応募）の状況

令和2年度上半期に一般競争、企画競争又は公募の手続に基づいて締結された56件の契約のうち、応札者又は応募者が1者であった契約は16件であった。その内訳は、一般競争（12件）では、財産買入が3件（人事院月報の企画、印刷等に関する業務等）、財産買入・物件借入以外が9件（うち5件は情報システム関連業務の委託）であった。企画競争（1件）は、CIO補佐官兼CISOアドバイザー業務委託であった。また、公募は3件全てが財産買入・物件借用以外（うち2件は電子複写機の保守管理）であった。

1者応札の解消に向けて、これまで資格要件の緩和等の措置を講じてきているところであるが、解消にまでは結びついていない状況が続いている。特に情報システムの調達における1者応札の割合は引き続き高い傾向にある。

II. 令和3年度調達改善計画

上に概観した最近、特に令和2年度上半期における人事院の調達の状況を踏まえ、「人事院が調達する財・サービスの性質に応じた調達の適正性、透明性の確保、効率性の向上」という調達改善計画の目的を達成するために、

令和3年度において調達を実施するに際しては、次の行動に取り組むこととする。

(1) 電子調達システムの活用及び積極的な情報発信による参入業者の拡大

一般競争入札案件については、原則として電子調達システムを利用して入札を実施するとともに、同システムやホームページを活用することにより、人事院の実施する調達に関する情報をより多くの潜在的な応札者（応募者）に的確に届け、参入業者の拡大を図る。

(2) オープンカウンター方式による調達の実施

少額随意契約案件については、ホームページ等を積極的に活用したオープンカウンター方式による調達を実施することで、情報を広く発信し、中小企業からの調達機会の拡大、調達の競争性・公平性等の向上を図ることを目指す。

(3) 情報システムに係る調達に際して、仕様の必要性・妥当性をチェックする。

情報システムの調達に際しては、府省内全体管理組織（PMO）及びプロジェクト推進組織（PJMO）主導のもと、令和2年1月に作成したIT関連調達仕様書作成要領を活用しつつ、システム構築や改修の企画段階から仕様の内容や構成の必要性・妥当性をチェックすることにより、適正な調達を実施する。

(4) 引き続き「1者応札（応募）」解消に向けた取組を推進する。

1者応札の要因になりかねない事項の事前チェックを徹底するとともに、調達情報の積極的な発信を行い新規業者の参加を促す。また、1者応札（応募）となった事案に対しては、丁寧に実情の把握を行って、分析・打開策の考察を行いつつ、1者応札の要因となっている課題について、実施可能な改善策を実行に移し、1者応札の解消に努める。

(5) 調達の公正性・透明性を高める観点から、競争的手続きを更に拡大する。

競争性のない随意契約について、可能な限り一般競争契約等による調達の可能性を追求する。例えば、調達案件の内容に応じて、

- 同種の少額調達案件を一括して入札にかけることにより、また、他機関の行う共同調達の機会を最大限に活用することにより、手続きの競争性を高めることと併せて、調達経費を節減する。
- 入札における「競争参加資格（全省庁統一資格）」（「A等級」から「D等級」までの格付け）の設定に当たって、調達内容に応じた企業規模を勘案しつつ、許容される限り範囲を幅広に設定して、より多くの業者の参加を促すことにより競争性の確保を図る。（併せて、中小企業の受注機会の拡大に資するようにする。）

なお、随意契約によらざるを得ないと判断される調達については、引き続き、当該判断の妥当性や合理的な理由の有無について随意契約審査委員会の審査手続を経ることによって、公正・適正な随意契約の締結を確保する。

(6) 障害者就労施設からの調達を推進する。

障害者就労施設からの調達が可能な案件を他府省の調達情報や取扱い業務の情報をもとに検証し、手続き的に適正な競争性は確保した上で、積極的な見積依頼等の働きかけを行い、これら施設からの調達の一層の拡大に努める。

以 上

令和元年度上半期

一般競争(38)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
1000万-	5		9	14
500-1000万	2		5	7
100-500万	6		11	17
	13	0	25	

一般競争(34)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
1000万-	3		8	11
500-1000万	3		4	7
100-500万	5		11	16
	11	0	23	

随意(70)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
企画競争	8		1	9
公募			13	13
非競争性	2	31	15	48
	10	31	29	

随意(110)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
企画競争	8		1	9
公募			13	13
非競争性	4	76	8	88
	12	76	22	

1者応札(26)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
一般競争	5		10	15
企画競争	8			8
公募			3	3
	13	0	13	

1者応札(16)	財産買入	物件借入	その他(役務)	
一般競争	3		9	12
企画競争			1	1
公募			3	3
	3	0	13	